

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	21,386,898	28,170,568	29,122,913
経常利益	(千円)	789,245	1,118,779	1,000,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	600,320	797,697	768,712
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	641,673	777,603	816,264
純資産額	(千円)	8,801,225	9,636,235	8,985,113
総資産額	(千円)	17,802,922	23,277,752	17,886,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.40	61.64	59.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	44.95	58.50	57.37
自己資本比率	(%)	47.8	39.8	48.5

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.59	15.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第8期の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、今後、電気自動車、定地用蓄電池等の普及により需要の拡大が予想されるリチウムイオン2次電池をリサイクルし有用金属を回収することを目的として、株式会社VOLT Aを新規設立しております。

この結果、平成30年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社13社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、中国からの輸出が大幅に減少したことによる世界的な鋼材価格の高騰により、鉄スクラップ相場は期首の25,000円（東京製鐵岡山海上特級価格）から一時36,500円まで上昇し、3月末現在で34,000円、当第3四半期連結累計期間での平均価格は32,113円となりました（前年同期は22,630円）。また、非鉄金属相場についても全般的に上昇しました。しかし、アメリカによる鉄鋼及びアルミニウムの関税引き上げの発動により市場は不透明感を増しており、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、各相場の上昇局面を活用した工場でのリサイクル資源の集荷・生産や輸出取引、中古車及び中古自動車部品の販売が好調に推移し、収益に大きく寄与しました。一方で、新規事業関連では木質系バイオマス燃料に関する事業や障がい者就労移行支援施設の新規出店、デジタルサイネージ事業への投資等の固定費が増加し収益を圧迫しました。また、再生プラスチックの生産及び販売事業を行う合弁会社である株式会社プラ2ブラやリチウムイオン2次電池等の電池リサイクル事業を行う株式会社VOLT Aの設立等、積極的な投資を実施し新たな収益源を確立するための準備を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28,170百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は894百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益は1,118百万円（前年同期比41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は797百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,277百万円（前連結会計年度末比5,390百万円の増加、30.1%増）となりました。流動資産は13,360百万円（前連結会計年度末比5,251百万円の増加、64.8%増）となりました。これは、現金及び預金が3,920百万円、商品及び製品が693百万円、受取手形及び売掛金が493百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は9,917百万円（前連結会計年度末比139百万円の増加、1.4%増）となりました。これは、投資有価証券が414百万円、建設仮勘定が151百万円、土地が118百万円増加しましたが、出資金が566百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は13,641百万円（前連結会計年度末比4,739百万円の増加、53.2%増）となりました。流動負債は10,495百万円（前連結会計年度末比4,175百万円の増加、66.1%増）となりました。これは、短期借入金が3,410百万円、支払手形及び買掛金が560百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,146百万円（前連結会計年度末比564百万円の増加、21.9%増）となりました。これは、長期借入金が583百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,636百万円（前連結会計年度末比651百万円の増加、7.2%増）となりました。これは、利益剰余金が603百万円増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当社グループは、都市ごみ焼却灰等からの貴金属回収、評価、販売及び回収残渣のセメント再資源化を行うことを目的として、太平洋セメント株式会社及びリバーホールディングス株式会社とともに、貴金属回収に関する研究開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、太平洋セメント株式会社大船渡工場内に貴金属回収実証試験設備を設置し、実証試験を開始しました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

(注) 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、16,800,000株増加し、33,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,943,080	12,943,080	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	12,943,080	12,943,080		

(注) 1. 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割いたしました。

これにより株式数は6,471,540株増加し、発行済株式総数は12,943,080株となっております。

2. 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日	6,471,540	12,943,080		706,546		606,546

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,468,500	64,685	
単元未満株式	普通株式 3,040		
発行済株式総数	6,471,540		
総株主の議決権		64,685	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。
3. 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映させておりません。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 1. 当社は、単元未満自己株式85株を保有しております。
2. 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映させておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,176,627	6,096,669
受取手形及び売掛金	2,000,676	2,494,382
商品及び製品	2,885,305	3,578,890
仕掛品	26,499	26,605
原材料及び貯蔵品	379,895	379,234
繰延税金資産	36,209	62,692
その他	670,125	785,549
貸倒引当金	66,401	63,309
流動資産合計	8,108,938	13,360,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850,294	3,876,973
減価償却累計額	2,282,622	2,373,063
建物及び構築物(純額)	1,567,672	1,503,910
機械装置及び運搬具	8,391,689	8,661,693
減価償却累計額	7,507,986	7,725,222
機械装置及び運搬具(純額)	883,703	936,470
土地	2,301,935	2,420,312
建設仮勘定	191,121	342,435
その他	438,549	473,963
減価償却累計額	352,008	373,224
その他(純額)	86,540	100,738
有形固定資産合計	5,030,973	5,303,868
無形固定資産		
のれん	86,766	48,329
その他	54,980	63,659
無形固定資産合計	141,747	111,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,047	1,943,455
出資金	2,927,295	2,360,340
繰延税金資産	66,828	73,703
その他	100,873	142,065
貸倒引当金	18,795	18,384
投資その他の資産合計	4,605,249	4,501,180
固定資産合計	9,777,969	9,917,037
資産合計	17,886,908	23,277,752



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	956,396	1,516,860
短期借入金	3,749,000	7,159,000
1年内返済予定の長期借入金	387,635	416,449
リース債務	95,203	70,506
未払法人税等	223,648	256,436
繰延税金負債	9,754	9,104
賞与引当金	52,374	159,424
その他	845,959	907,681
<b>流動負債合計</b>	<b>6,319,972</b>	<b>10,495,463</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,737,577	2,321,041
リース債務	118,421	103,191
繰延税金負債	55,508	36,859
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	240,455	255,240
資産除去債務	165,068	165,823
その他	200,510	199,616
<b>固定負債合計</b>	<b>2,581,823</b>	<b>3,146,053</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,901,795</b>	<b>13,641,517</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	704,994	706,546
資本剰余金	1,153,536	1,155,088
利益剰余金	6,761,656	7,365,300
自己株式	59	59
<b>株主資本合計</b>	<b>8,620,129</b>	<b>9,226,875</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	52,891	49,415
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	1,354	22,288
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>60,170</b>	<b>35,760</b>
新株予約権	296,907	322,175
非支配株主持分	7,905	51,422
<b>純資産合計</b>	<b>8,985,113</b>	<b>9,636,235</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,886,908</b>	<b>23,277,752</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	21,386,898	28,170,568
売上原価	17,093,372	23,112,426
売上総利益	4,293,526	5,058,141
販売費及び一般管理費	3,604,968	4,163,428
営業利益	688,557	894,713
営業外収益		
受取利息	4,529	18,475
受取配当金	2,783	4,354
持分法による投資利益	54,774	209,701
受取賃貸料	28,494	27,424
業務受託料	15,250	18,374
消費税差額	1,853	-
その他	26,363	20,332
営業外収益合計	134,050	298,663
営業外費用		
支払利息	18,908	25,978
支払手数料	2,725	4,994
為替差損	6,918	39,694
その他	4,810	3,930
営業外費用合計	33,362	74,597
経常利益	789,245	1,118,779
特別利益		
固定資産売却益	4,297	12,023
受取保険金	-	4,006
国庫補助金	23,267	-
受取補償金	19,726	11,661
環境対策引当金戻入益	11,761	-
その他	2,540	307
特別利益合計	61,592	27,999
特別損失		
固定資産除却損	1,091	29
減損損失	-	4,973
固定資産圧縮損	23,267	-
災害による損失	-	2,629
特別損失合計	24,358	7,632
税金等調整前四半期純利益	826,479	1,139,146
法人税、住民税及び事業税	281,965	388,317
法人税等調整額	59,853	51,185
法人税等合計	222,112	337,132
四半期純利益	604,367	802,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,047	4,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,320	797,697

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	604,367	802,013
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,956	3,475
為替換算調整勘定	19,349	20,934
その他の包括利益合計	37,305	24,409
四半期包括利益	641,673	777,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,625	773,287
非支配株主に係る四半期包括利益	4,047	4,316

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社VOLT Aを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	419,329千円	443,094千円
のれんの償却額	38,437 "	38,437 "

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	194,053	30.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円40銭	61円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	600,320	797,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	600,320	797,697
普通株式の期中平均株式数(株)	12,936,990	12,940,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円95銭	58円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	417,150	695,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成23年6月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 147,180株

(注) 当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。